

# I 平成 29 年度事業報告

## 1 事業総括

平成 29 年度は、昨年度算定を開始した訪問介護事業における特定事業所加算を年度当初より計上することが出来、約 4,400 万円を収入に上乘せをすることが出来た。また、当初の予定通り、昨年度仙台市交通局庁舎内に一括移転した青葉ヘルパーステーションと荒巻ヘルパーステーションを組織統合し、組織人力的及び設備的なスリム化だけでなく、ケアマネジャー及びホームヘルパーの効率的な派遣に繋げることが出来た。

介護保険における訪問介護事業については、サービス提供時間が対昨年度比 15%減と昨年度に引き続いて減少しており、平成 26 年度以降落ち込みは止まらない状況にある。このため、収入額について、上記の特定事業所加算を加えても昨年度に比べ、約 1,700 万円のマイナスを計上している。同業他社との業務協力を通じ、介護人材の不足している他社所有の高齢者専用住宅へのヘルパー派遣実績などはあるが、それ以上に中重度者の施設等への移転による契約数の減少が止まらない状況にある。

一方、予防訪問介護事業を含む「介護予防・日常生活支援総合事業」においては、大手法人が低報酬を嫌って、当該事業を敬遠する中で、順調に利用者数を伸ばし、利用者数で対昨年度 19%の増、収入額について、約 2,600 万円のプラスを計上した。低報酬ではあるが、地域包括支援センター等からの信頼があつての利用者増でもあるので、このまま出来る限りの利用者を受け入れる方針である。

また、障害福祉サービスにおいても、昨年度と同等以上の利用者を確保できており、これも相談支援事業者との深い信頼関係から成り立っているものと考えている。同行援護や移動支援事業などの長時間外出介助を伴う業務は「出来れば男性ヘルパー」「出来れば若いヘルパー」という要望があり、必ずしも 100%応えることが出来ていないのが現状ではあるが、在籍するヘルパーを効率的に派遣できるよう努力している。

居宅介護支援事業においては、引き続き特定事業所加算体制を維持して一定の収益を確保したものの、より軽度者の割合が増えた影響で昨年度より 150 万円程度のマイナスを計上している。在宅生活限界の軽度化が進んでおり、今後もこの傾向は続くとみているが、医療系サービスとの連携を密にし、「出来る限り住み慣れた我が家で最後まで」という、多くのお客様の希望に沿ったケアマネジメントを継続する。

当該年度中、元職員との損害賠償請求訴訟の和解が成立し、和解金 4,000 万円の債務が確定した。平成 29 年度の事業活動収支は上記和解金を損失計上した結果、約 1,400 万円の赤字となった。

この 10 年、減り続けているパートホームヘルパー職員の確保については、平成 29 年度新たな取り組みとして、無資格者への資格取得費用補助を伴う採用活動を、研修を実施する他社と協働して開始しており、その制度により 10 名程度の人員を確保することが出来た。この制度をさらに継続し、ホームヘルパーの確保に努めたい。

## 2 事業実施状況

### (1) 社会福祉事業

#### ① 訪問介護・介護予防訪問介護事業

要介護，要支援又は事業対象者認定を受けた方を対象に訪問介護計画書等を作成し，ホームヘルパーを派遣して身体介護及び生活援助サービスを提供した。

##### ア 要介護1～5

	平成29年度実績	平成28年度実績	増減
延べ利用者数	5,648人	5,677人	-29人
延べ提供時間数	69,316時間	81,563時間	-12,247時間

##### イ 要支援1・2及び事業対象者

	平成29年度実績	平成28年度実績	増減
延べ利用者数	8,896人	7,507人	1,389人
延べ提供時間数	52,518時間	46,732時間	5,786時間

#### ② 障害福祉サービス事業（居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護）

障害程度区分認定1～6又は障害児の認定を受けた方のうち，介護給付費等支給決定を受けた方を対象に居宅介護計画書を作成し，ホームヘルパーを派遣して身体介護，生活援助及び外出介助等サービスを提供した。

	平成29年度実績	平成28年度実績	増減
延べ利用者数	6,435人	6,305人	130人
延べ提供時間数	89,717時間	81,192時間	8,525時間

#### ③ 仙台市地域支援事業（移動支援）

障害区分認定において非該当の判定を受けた方のうち，何らかの介助が必要と仙台市が判断した方（生活サポート），又は障害区分認定1～6の判定を受けて，社会参加・余暇活動に係る外出介助に関する給付決定を受けた方（移動支援）に対し，ホームヘルパーを派遣して外出介助等必要なサービスを提供した。

	平成29年度実績	平成28年度実績	増減
延べ利用者数	1,126人	885人	241人
延べ提供時間数	7,860時間	6,391時間	1,469時間

#### ④ 仙台市育児ヘルプ家庭訪問事業

若年の妊婦等又は出産後間もない時期の養育者のいる家庭等で，家事等の援助が必要と仙台市が判断した家庭にホームヘルパーを派遣して，育児支援等必要な援助を提供した。

	平成29年度実績	平成28年度実績	増減
延べ利用者数	187人	202人	-15人
延べ提供時間数	1,121時間	1,476時間	-355時間

⑤ 仙台市ひとり親家庭等日常生活支援事業

母子父子寡婦家庭で、就労に係る活動や疾病、看護及び学校等の行事参加などの事情により、一時的に生活援助、保育サービスが必要と仙台市が判断した家庭にホームヘルパーを派遣して、家事等の必要なサービスを提供した。

	平成 29 年度実績	平成 28 年度実績	増 減
延べ利用者数	82 人	87 人	-5 人
延べ提供時間数	874 時間	843 時間	31 時間

⑥ 仙台市精神科医療機関入院者ホームヘルプサービス事業

精神科医療機関に入院中で外泊や外出、退院の準備等に当たり何らかの援助が必要と仙台市が判断した方にホームヘルパーを派遣して、家事援助等必要なサービスを提供した。

	平成 29 年度実績	平成 28 年度実績	増 減
延べ利用者数	15 人	15 人	0 人
延べ提供時間数	83 時間	86 時間	-3 時間

⑦ 仙台市高齢者生活援助サービス事業

75 歳以上の高齢者のみの世帯で、介護保険や障害福祉サービスの対象となっていない方のうち、日常生活の援助が必要と仙台市が判断した方にホームヘルパーを派遣して、家事援助等必要なサービスを提供した。(新規受け付けは終了、段階的に総合事業対象者へ移行する予定)

	平成 29 年度実績	平成 28 年度実績	増 減
延べ利用者数	151 人	199 人	-48 人
延べ提供時間数	549 時間	717 時間	-168 時間

⑧ うるおい福祉サービス事業

主に介護保険やその他のサービスを当協会の事業所で利用している方で、その利用する制度に適合しないサービス(利用者本人の居室以外の部屋の掃除や庭の手入れ、病院内での見守りやペットの世話など)を望まれる方にホームヘルパーを派遣して、必要なサービスを提供した。

	平成 29 年度実績	平成 28 年度実績	増 減
延べ利用者数	2,012 人	2,084 人	-72 人
延べ提供時間数	9,528 時間	11,182 時間	-1,654 時間

(2) 公益事業

① 居宅介護支援事業

要介護認定を受けた方が介護サービスを利用できるよう、サービス事業所と連絡調整を図り、ケアプラン(居宅サービス計画)を作成するとともに、継続的な利用者の身体状態等観察とサービスの利用状況調査を実施した。

また、地域包括支援センターより介護予防支援業務を受託し、要支援及び事業対象者認定を受けた方が介護予防サービス等を利用できるよう、サービス事業所と連絡調整を図り、ケアプラン(介護予防サービス計画)を作成するとともに、継続的な利用者の身体状態等観察とサービスの利用状況調査を実施した。

ア 居宅介護支援

	平成 29 年度実績	平成 28 年度実績	増 減
延べ利用者数	10,484 人	10,529 人	-45 人

イ 介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント受託

	平成 29 年度実績	平成 28 年度実績	増 減
延べ受託件数	3,728 件	3,534 件	194 件

ウ 認定調査受託

仙台市より要介護・要支援認定調査事業の一部を受託した。

	平成 29 年度実績	平成 28 年度実績	増 減
延べ受託件数	166 件	185 件	-19 件

② 介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント事業

2カ所の地域包括支援センターにおいて、要支援及び事業対象者の認定を受けた方を対象とし、要介護状態への移行を予防する観点から、心身の状況やその置かれている環境、そして要支援者等本人や家族の要望等に応じた介護予防サービス計画を作成するとともに、サービス継続に当たって、行政窓口やサービス事業所等との連絡調整を行った。

ア 木町通地域包括支援センター

	平成 29 年度実績	平成 28 年度実績	増 減
延べ利用者数	2,839 人	2,886 人	-47 人

イ 山田地域包括支援センター

	平成 29 年度実績	平成 28 年度実績	増 減
延べ利用者数	3,502 人	3,205 人	297 人

③ 仙台市地域包括支援センター運営事業

木町通地域包括支援センター（第二中学校区）及び山田地域包括支援センター（山田・人來田中学校区）の設置運営を仙台市より受託し、その地域の高齢者福祉に関する総合相談窓口業務及び介護予防教室の開催や地域自主グループをサポートする介護予防普及啓発事業などを実施した。

### 3 法人の運営状況

#### (1) 理事会

##### 理事会の開催状況

開催年月日	主な議事案件
第 40 回 平成 29 年 5 月 25 日	1. 平成 28 年度事業報告及び収支決算に関する件 2. 第 34 回評議員会の開催に関する件
第 41 回 平成 29 年 6 月 9 日	1. 理事長の選定に関する件 …外
第 42 回 平成 29 年 11 月 17 日	1. 経理規程の一部改正に関する件 2. 介護職員就業規則の一部改正に関する件
第 43 回 平成 30 年 3 月 2 日	1. 平成 29 年度収支補正予算に関する件 2. 平成 30 年度事業計画及び収支予算に関する件 …外

#### (2) 評議員会

##### 評議員会の開催状況

開催年月日	主な審議案件
第 34 回 平成 29 年 6 月 9 日	1. 平成 28 年度事業報告及び収支決算に関する件 2. 定款の変更に関する件 3. 役員を選任に関する件 …外
第 35 回 平成 30 年 3 月 16 日	1. 平成 29 年度資金収支補正予算に関する件 2. 平成 30 年度事業計画及び資金収支予算に関する件

#### (3) 評議員選任・解任委員会

##### ①評議員選任・解任委員

平成 28 年 12 月 21 日から平成 32 年度定時評議員会までの任期で下記の方々へ委嘱している。

氏 名	構 成 等
鈴木 修治 (委員長)	外部委員 (公益財団法人宮城県結核予防会)
遠藤 力弘	監事 (協会監事)
佐々木 博	事務局職員 (協会事務局参事)

(4) 苦情解決アドバイザー会議

① 苦情解決アドバイザー

平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの任期で下記の方々に委嘱している。  
平成 29 年度においては、アドバイザーに立ち会い等を依頼する案件は無かった。

氏 名	所属等
鈴木 修治	医師（公益財団法人宮城県結核予防会）
袴田 弘	弁護士
目黒 啓子	福祉関係職員（社会福祉法人仙台市障害者福祉協会事務局次長）

② 苦情解決アドバイザー会議開催状況

平成 29 年 5 月 26 日に上記アドバイザー及び各事業所の苦情解決責任者の出席の下、苦情解決アドバイザー会議を開催した。

平成 28 年度に寄せられた苦情及び要望等をアドバイザーに改めて報告した。苦情内容としては、担当ケアマネジャー又は担当サービス提供責任者への対応の不満などが多くみられたが、アドバイザーに立ち会い等を依頼するまでに至ったケースはなく、殆どのケースが事業所長や班長が説明をして利用者等からの理解を得たことを報告した。

(5) 組織体制

別表 1 のとおり

(6) 研修

① 法人主催職員研修

新規採用職員及び新たに事業所長や班長に就任した職員、採用又は任用後半年から 1 年を経過した職員を対象とした研修、管理者の人材育成に関する研修などを企画、実施した。

② 外部機関主催研修への参加

宮城県、仙台市及び各種関連団体が主催する専門研修及び地域で主催する在宅ケア連絡会や交流会等に積極的に職員を派遣した。

\* 仙台市主催

指定居宅介護支援事業所等介護支援専門員研修会、ケアマネジメント研修会、介護認定調査員現任研修会など

\* 仙台市社会福祉協議会主催

仙台市地域包括支援センター職員研修会

\* 仙台市健康福祉事業団主催

介護職スキルアップ研修、仙台市認知症介護実践者研修、仙台市認知症介護実践リーダー研修など

\* 宮城県主催

宮城県地域包括支援センター職員基礎研修、宮城県介護予防支援従事者研修会、地域包括支援センター職員意見交換会、宮城県地域包括支援センター職員課題別研修

\* 宮城県社会福祉協議会

介護支援専門員更新研修、福祉サービスの苦情解決に関する研修会、老人福祉施設職員研修、職場のリーダーシップ研修など

\* 各地域の地域包括支援センター主催の圏域内ケアマネジャー研修会

\* 仙台市各地域在宅ケア連絡会主催の合同研修会

\* その他

(7) 講師等の派遣

仙台市等が行う認知症介護実践研修，介護職スキルアップ研修及び生活支援訪問型サービス従業者等研修等に講師として職員を派遣した。

また，宮城県看護協会が主催する訪問看護推進協議会委員や仙台市が主催する区地域の委員等に依頼を受け就任し，会議等に職員を派遣した。

(8) 法令順守を確保するための取組み

① 月例所長会議の開催

理事長、課長及び事業所長等が一堂に会する月例所長会議を月1回開催し，事業実施状況の報告に合わせて、各種法令の順守状況等を確認した。

② 事業所の業務実施状況確認のための実地指導

介護保険法及び障害者総合支援法に係る障害福祉サービスの法令順守の実施状況等を確認するため，5ヶ所のヘルパーステーションに対して、在宅サービス課職員及び各事業所のケアマネジャー，サービス提供責任者を相互に派遣し、仙台市の実地指導を想定した個別利用者のファイル点検及び事業管理者に対するヒアリングを実施した。

③ 法令順守研修の実施

法令順守担当者である事業所長等が事業所の職員に対して、「法令順守マニュアル」，「ホームヘルパー活動マニュアル」及び「個人情報保護」等に関する研修を実施した。

(9) 社会福祉法人制度改革

福祉サービスの供給体制の整備とその充実を目的として、社会福祉法人の経営組織に関するガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上等の改革推進、介護人材の確保を推進するための措置等を講ずる、社会福祉法等の一部を改正する法律が平成29年4月1日に施行されることに伴い、改正社会福祉法に沿った法人組織体制作りを所轄庁である仙台市の指導の下、評議員会、理事会において行った。

(10) 他社との業務協力による経営基盤の強化

平成29年2月に取り交わした(株)ウエルシスパートナーズとの業務協力に係る覚書に基づき、協会採用予定者の介護職員初任者研修の委託(2回，10名)及び(株)ウエルシスパートナーズ所有の高齢者向け住宅への入居者の紹介(3件)やその入居者への介護サービスの一部を担う(7件)などの相互協力を実施した。

【平成29年度組織体制】

